

経済統計局と USPTO が知的財産と米経済の関連性についての報告書を発表

2012年4月12日

JETRO NY 諸岡

米国経済統計局(ESA)と米国特許商標庁(USPTO)は4月11日、知的財産と米国経済の関連性についての報告書(Intellectual Property and the US Economy: Industries in Focus)<sup>1</sup>を作成した旨プレスリリースを行った<sup>2,3</sup>。

当該報告書はESAのRebecca Blank商務省副長官 David Kappos USPTO長官<sup>4</sup>の連名で発表され、両局に所属するチーフエコノミスト等が執筆者となっている<sup>5</sup>。

当該報告書は特許権、商標権、著作権に着目し、当該権利を多く保有するなどの企業が所属する75の産業分野<sup>6</sup>をIP Intensive Industries(知財集約産業)とし、当該産業とそれ以外の産業との比較を行っている。

報告書の概要は以下のとおり。

- 産業種類313の中から75産業を知財集約産業として特定した。
- 知財集約産業は、2010年においては米国における2710万人の雇用(全雇用数の18.8%)に直接的に貢献している。
- 知財集約産業は、2010年において5兆600億ドルの付加価値、若しくは米国GDPの34.8%に貢献している。
- 知財集約産業は、給与支払いや雇用の形で、2710万人の雇用に直接貢献している。また、1290万人の雇用に間接的に貢献している。すなわち、直接・間接を併せると、合計4000万人、全雇用数の27.7%が知財集約産業によるもの。

---

<sup>1</sup> [報告書](#) (PDF)

<sup>2</sup> [ESA プレスリリース](#)

<sup>3</sup> [USPTO プレスリリース](#)

<sup>4</sup> 商務省次官でもある

<sup>5</sup> USPTOのチーフエコノミスト室の研究テーマとして(1)知的財産と経済成長、経済活力、雇用創出との関係(2)デファクト標準や標準策定、標準ポリシーに及ぼす知的財産の役割(3)USPTOの施策に対する経済的な成果分析(4)商標の経済(活動に及ぼす影響)分析(5)技術や知識市場の急成長に対する、知的財産が果たす役割についての理解が従前から挙げられていたところ。[チーフエコノミストに関する USPTO サイト](#)

<sup>6</sup> NACIAS(North American Industry Classification System)による分類。[最新の分類は2007年版](#)。

- 米国経済の回復により、2010年から2011年までに、知財集約産業の直接雇用は1.6%と、非知財集約産業における雇用の成長率(1.0%)よりも大きい。
- 知財産集約産業による2010年の製品輸出高は7,750億ドルで、米国全体による製品輸出高の60.7%を占める。

この報告書全体を俯瞰すると、知的財産制度の(部分的)変更による経済効果の実証分析結果の提示や政策提言を目指すものではなく、知的財産権全般の活用により、雇用や経済成長が果たされる旨述べているにとどまっている。

(了)